

一般社団法人 日本地震工学会 第 18 回理事会議事録

- A. 日 時 : 2012 年 11 月 9 日 (金) 18:00~21:20
- B. 場 所 : 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 セー409 号室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 芳村学、若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、矢代晴実、渡壁守正、加藤研一、
富田孝史、斉藤大樹、松田隆、五十田博、田村敬一、永野正行、清野純史
- (欠席) 中埜良昭、高橋徹
- オブザーバー出席：嶋原毅事務局長
- D. 提出資料
- 資料 18-01 一般社団法人 日本地震工学会 第 17 回理事会議事録 (福喜多理事)
- 資料 18-02 会務報告 (矢部理事)
- 資料 18-03 会計報告 (大谷理事)
- 資料 18-04 入退会者 (渡壁理事)
- 資料 18-05 共催・後援・協賛等について (矢部理事)
- 資料 18-06 公益社団法人化申請書類 (定款・規程等について、今後の作業) (矢部理事)
- 資料 18-07 来期 (任期 2013 年 6 月 1 日~2015 年 5 月 31 日) の「会長候補 1 名」、「監事候補 2 名」の選挙結果について (渡壁理事)
- 資料 18-08 法人会員の勧誘について (加藤理事)
- 資料 18-09 イタリア・ラクイラ裁判に対する JAEE としての緊急メッセージについて (川島会長)
- 資料 18-10 日本地震工学会大会 2012 に関する中間報告 (五十田理事)
- 資料 18-11 国際シンポジウムに関する中間報告 (清野理事)
- 資料 18-12 東日本大震災論文集特集号 (その 2) の発刊について (永野理事)
- 資料 18-13 会誌編集委員会からの報告 (斉藤理事)
- 資料 18-14 関東大震災後 90 年、ジョン・ミルン没後 100 年特別公開 (福喜多理事)
- 資料 18-15 第 3 回震災予防講演会 (松田理事)
- 資料 18-16 メール審議報告 (福喜多理事)
- 資料 18-17 2013 年度大会開催場所・担当について (矢部理事)
- 資料 18-18 日本学術会議主催学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る」(矢部理事)
- 資料番号無し ①16WCEE 誘致活動に関する報告 (川島会長)

E. 議事

E 1. 報告事項

1) 第 17 回理事会議事録の確認（福喜多理事、資料 18-01）

福喜多理事より、第 17 回理事会議事録について説明があり、了承された。

2) 会務報告（矢部理事、資料 18-02）

矢部理事より、2012 年 9 月 10 日～2012 年 11 月 9 日までの会務報告が行われ、了承された。

3) 会計報告（大谷理事、資料 18-03）

大谷理事より、2012 年 9 月 1 日～2012 年 10 月 31 日の会計報告が行われ、以下の議論をふまえ、了承された。

- ・ 東日本大震災の論文集特集号に関する支出は計上されているかとの質問があり、計上されていることが確認された。
- ・ 2012 年 12 月末の時点で一度精算をして本年度の予算執行状況を把握する。
- ・ 会費のクレジットカードによる支払いに関しては、システムとしてはすぐに準備できるが、具体的なホームページの入力項目の検討やホームページの構成、確認などが必要である。これについて、川島会長より、国内だけでなく、国際対応にも重要であることから、会費だけでなく、刊行物、強震記録など学会が頒布するすべてを対象としてクレジットカード払いができるようにすべきという意見が出された。これについて総務、会計理事で準備を行うこととなった。

4) メール審議報告（福喜多理事、資料 18-16）

福喜多理事より、3 件のメール審議（IAEE 事務局支援の件、日本地震工学会大会プログラム承認の件、イタリア・ラクイラ地震裁判に対する JAEE の意見表明の件）について説明があり、了承された。

E 2. 議案

1) 入退会者について（渡壁理事、資料 18-04）

渡壁理事より、2012 年 11 月 9 日現在、入会者は正会員 8 名、学生会員 29 名、退会者は正会員 4 名、復活者が 2 名と報告され、承認された。

以上の結果、会員数は、名誉会員 24 名、正会員 1,120 名、学生会員 126 名で、現在総数は 1,270 名、法人会員 87 社となることが確認された。

2) 共催・後援・協賛等について（矢部理事、資料 18-05）

矢部理事より、以下に示す協賛（1 件）、共催（1 件）、後援（3 件）の報告があり、協賛 1 件、共催 1 件、後援 1 件は承認された。また、2 件の後援は内容を調査の上、対応を協議することとなり、保留された。

□承認された協賛、共催、後援

協賛依頼：安全工学シンポジウム 2013（主催：日本学術会議 総合工学委員会）

共催依頼：理論応用力学講演会（主催：日本学術会議 機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同開催）

後援依頼：地盤工学会主催技術講習会（主催：地盤工学会）

□調査が必要とされた後援

後援依頼：第 17 回「震災対策技術展」横浜（主催：震災対策技術展実行委員会）

→実行委員会に日本地震工学会会長が入っていることから、会長個人ではなく、日本地震工学会が主催しているように見えるが、実は民間の会社が事務局を担当している。また、実行部会も開催された形跡はない。このような形で日本地震工学会が関与する事に問題が無いかを検討する必要があるため、展示会事務局から展示会の企画、予算について説明を受けた上で、主催、責任機関、実施母体のあり方等、内容を精査した上で判断する。

後援依頼：国際会議「確率論的安全評価と管理に関するトピカル会議」（主催：Tokyo PSAM2013 組織委員会）

→国際会議の内容を調査した上で判断する（調査担当：当麻副会長）。

3) 公益社団法人化申請書類について（当麻副会長、矢部理事、資料 18-06）

当麻副会長より、公益社団法人化推進委員会のこれまでの活動について説明があった。

続いて矢部理事より、資料 18-06 を用いて 2012 年 11 月 5 日に行われた内閣府公益認定相談会で指摘された事項について説明があった。定款について指摘された主な事項は以下の点である。

- ・ 会長候補を選挙で選んでいるが、公益社団法人では理事会で会長を決定することが求められている。このため、会長選定に際しては「選挙結果を参考にする」という表現を定款に盛り込むことによって対応しようとしている。
- ・ 定款を超える規則、規程があるため、修正する必要がある。
- ・ 社員の規程があいまいであるため、正会員、学生会員、法人会員をはっきりと区別すべきである。

これについて以下の議論があった。

- ・ 損益計算書は「研究発表会・講演会・展示会・年次大会」「学会誌・刊行物・研究会資料・調査研究・特別調査」「関連学会との連携・研究奨励・表彰」「共通・IT」の 4 項目に分かれているが、3～2 項目にまとめた方が良いのではないかと。
- ・ 専務理事は理事から選出しなければならないため、「専務理事は事務局長を兼務することができる」との表現に改める必要がある。
- ・ 役員の報酬・退職金に関する規程、個人情報保護法に関連した規程、情報公開規程、ホームページ運用規程が申請に必要なため、新規に作成する。

内閣府公益認定相談会で指摘された事項、および上記の議論をふまえて、定款、規則・規程の修正と新規に必要な規程等の作成をした上で申請することで承認された。

E 3. 懇談事項

1) 選挙に関する報告について（渡壁理事、資料 18-07）

渡壁理事より、次期会長候補 1 名と次期監事候補 2 名の選挙結果について説明があり、当選人は、次期会長候補が安田進氏、次期監事候補が五十嵐克哉氏、田蔵隆氏となった。開票結果、当選人については、選挙管理委員会から各立候補者の届出人に連絡すると同時に、学会ホームページにアップロードすることが確認された。

2) 法人会員の勧誘について（加藤理事、資料 18-08）

加藤理事より、法人会員の勧誘についての方針案として、①法人会員専用の入会案内の新規作成、②現在の法人会員へのアンケート、③法人会員勧誘のキャラバンの展開の 3 つが提案された。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 何をアンケートで質問するかが重要であり、アンケートの内容は会員理事でも検討する。
- ・ 勧誘キャラバンも是非行おう。訪問先候補のリストを作成する。
- ・ 法人会員のメリットの 1 つとして、JAEE NEWS やコラムへの投稿を法人として実施できるようにしてはどうか。

3) イタリア・ラクイラ地震の裁判に対する JAEE の緊急メッセージについて

（川島会長、資料 18-09）

川島会長より、2009 年イタリア・ラクイラ地震の裁判に対して、海外の出来事と座視すべきではなく、日本地震工学会として対社会に対する技術者の立場を明確にするため、日本地震工学会独自の声明文を和文、英文の両方で作成し、メール審議で理事会の承認を得た上で、学会のホームページに公表したことが報告された。

また、IAEE から出された声明文"Declaration by the International Association for Earthquake Engineering on the Sentencing of Seven Scientists in Italy over Accusations of Having Made a Falsely Reassuring Statement before the L'Aquila Earthquake in 2009"の内容が説明された。この声明文について、IAEE から JAEE に賛同するか否かを文書で回答することが求められており、JAEE としてもこれに賛同することを承認した。また、IAEE の声明文を JAEE のホームページに掲載することも承認された。

4) 15WCEE の状況および 16WCEE 誘致活動に関する報告（川島会長、資料番号無し①）

川島会長より、15WCEE における日本地震工学会のブースは盛況であり、用意された各種資料を欲しがらる参加者が多数いたこと、強震記録 CD は好評であったこと、論文数約 3200 編、参加者約 3600 名であったこと等が報告された。

実際に、強震記録 CD には 6 件の注文があり、中埜理事と富田理事が 16WCEE 直前に海外からカードで発注できるようにしたことが効を奏した。こうした強震記録が販売されていることは、海外では全く知られておらず、もっと PR することによって、より広く強震記録が利用されるようになると考えられる。こうした意味でも、ウェブページの英文化、カードによる支払いを常時できる体制に変えていくことが、日本地震工学会が日本だけの閉じた学会でなく、海外から見て普通の国際学会になるために必須であるとの説明が行われた。

また、16WCEE の日本誘致は二歩及ばず、チリに決定されたことが報告された。いろいろなメンバーからは、日本の誘致計画には具体性があり、提案は良かったとの評価が聞かれた。国際会議の誘致は日本の将来にとっても重要であり、今回のチャレンジと経験を次の誘致活動に有効に活かすために、16WCEE 誘致活動記録をまとめて、日本地震工学会学会誌に報告する予定であることが報告された。

5) 2012 年日本地震工学会年次大会（五十田理事、資料 18-10）

6) 国際シンポジウムに関する中間報告（清野理事、資料 18-11）

五十田理事より、年次大会は 11 月 9 日現在で 289 名の登録があったこと、技術フェアに 10 社が参加したことが報告された。

続いて清野理事より、今回初めて開催する事になった JAEE 国際シンポジウムには 11 月 9 日現在で 75 件の登録があったこと、アブストラクトは 76 件採択され、65 件の full paper 提出があり、当初の想定を大幅に超えたこと、国際シンポジウムへの潜在的需要が大きいことが報告された。

また、五十田理事、清野理事より、今後スムーズに年次大会と国際シンポジウムを運営するための方策を考えたいとの意見が出され、以下の議論を行った。

- ・ 今年度は短い準備期間で国際シンポジウムを実施することとなったため、年次大会と同時期に同じ会場で実施することとなったが、次年度以降、国際シンポジウムは年次大会と別に開催した方が良いのではないか。
- ・ 参加者を増やすためにも同時開催のメリットがある。来年度も同時開催の方向で準備してはどうか。
- ・ プログラムには年次大会参加者には国際シンポジウムのプログラムが、また、国際シンポジウムの参加者には年次大会のプログラムがわかるように、年次大会と国際シンポジウムの両方を並列にしておくのがよい。
- ・ 最近、CD-ROM の論文集が多いが、シンポジウムの当日に紙媒体で論文集が見られることは、参加者にとって重要だ。紙媒体の論文集に CD-ROM が貼付されており、非常に良かった。
- ・ 国際シンポジウムを強力に推進するため、平成 25 年度の国際シンポジウム実行委員長は引き続き清野理事が担当する。年次大会実行委員長の人選は来期の事業担当理事の中から行うのはどうかとの提案が若松副会長よりあったが、五十田理事には来年度も、是非、年次大会をサポートして頂きたい。
- ・ 来年度の会場についていくつかの候補が出たが、発表の機器が充実していることから、国立オリンピック記念青少年総合センターを第一候補としてはどうか、との意見が強く出さ

れた。当施設の予約は 8 ヶ月前からのため、実施時期を早期に決定し会場を確保する必要がある。

- ・ 現状の論文投稿システムでは、著者が投稿した論文を自分で確認することができないため間違っ度何度も投稿する人がいた。同じ論文を複数回投稿した場合には、順次上書きされるようにすべきとの意見が出された。これに対しては、論文投稿システムの改造にかかる費用を調べ、システムの改良を行うこととなった。

7) 東日本大震災論文集特集号について（永野理事、資料 18-12）

永野理事より、2011 年東日本大震災特集号（その 2）を発刊し、15 編の論文が掲載されたことが報告された。その 1 と併せて 43 編が掲載されている。特集号の論文が多かったのは、2012 年 3 月の国際シンポジウムがあったこと、強震動分野の論文が多かったこと、などが要因として考えられる。

次の特集号の案も検討してほしいとの要望が川島会長から出された。

8) 会誌編集委員会からの報告（齊藤理事、資料 18-13）

齊藤理事より、会誌 18 号（平成 25 年 1 月号）の準備状況について説明があった。特集記事、特別寄稿については、執筆者から内諾を得ている。年次大会と国際シンポジウムの報告はそれぞれ五十田理事、清野理事が行う。以上に対して、以下の指摘があった。

- ・ 震災特集は目的がはっきりしていてよい企画である。
- ・ 会誌の発行回数を年 3 回に増やすにあたり、字を小さくする、行間を詰めるなどして、1 号あたりのページ数は減らす但内容は充実させるように取り組む。
- ・ 印刷業者の選定を行うことで、発行費用を抑えることも検討する。
- ・ 発行月は、6 月、10 月、2 月とする予定である。これは News Letter の発行が 3, 6, 9, 12 月であることを考慮した結果である。

9) 関東大震災後 90 年、ジョン・ミルン没後 100 年特別公開について（福喜多理事、資料 18-14）

福喜多理事より、関東大震災後 90 年、ジョン・ミルン没後 100 年特別公開「日本地震学の基礎をつくった男『ジョン・ミルン』（仮）」（主催：国立科学博物館）の内容について紹介があった。本企画は日本地震学会、東京大学地震研究所が共催（予定）となっており、日本地震学会より共催の誘いを受け、同学会との連携を深めるために共催を引き受けることとなっている。川島会長より、この企画は内容的にも日本地震学会が中心となって進めるのがよいと思われるが、展示の内容を把握して JAEE として何ができるかを考えるようにとの指示があった。

また、会誌 2013 年 10 月号は、関東大震災 90 年の特集号にしてはどうかとの提案があった。

10) 事業企画委員会からの報告（松田理事、資料 18-15）

松田理事より、西大阪における津波・高潮対策施設見学会（2012 年 11 月）、「東日本大震災と南海トラフの巨大地震」講習会（2013 年 1 月）を予定しているとの報告があった。また、矢部理事より、第 3 回震災予防講演会（2013 年 2 月）について代理説明があった。これに対して、以

下の指摘があった。

- ・ 震災予防講演会は提案されている予算で実施できると考えられないため、見積書（収入、支出予定）を事業企画委員会で検討し、内容を把握した上で再度審議することとなった。

11) 2013 年度年次大会、国際シンポジウムの開催について（矢部理事、資料 18-17）

矢部理事より、2013 年度の年次大会、国際シンポジウムの開催について、開催場所、時期について検討するように提案があった。これに対して、以下の議論があった。

- ・ 年次大会と国際シンポジウムは同時開催とする。
- ・ 場所は国立青少年総合センター（代々木）とする。

また、矢部理事より、日本地震工学シンポジウムは 7 学会の共催で JAEE が幹事学会となっていることから、2014 年開催予定の日本地震工学シンポジウムの準備を開始する時期になっているとの報告が行われた。特に、実行委員長を JAEE として決定する必要があり、過去の経緯等も把握した上で、若松副会長、福喜多理事に実行委員長の人選を依頼することとなった。

12) 日本学術会議主催学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る」について

（矢部理事、資料 18-18）

矢部理事より、日本学術会議主催学術フォーラム「巨大災害から生命と国土を護る」における川島会長の報告の記録係は福喜多理事が行うことが報告された。

13) その他（矢部理事）

矢部理事より、表彰を担当する委員は準備を始めるようにとの依頼連絡があった。

次回予定：平成 24 年 12 月 7 日 理事会 15：00 より

（場所：建築会館 308）

記録担当：総務理事 福喜多輝

議事録承認

平成 24 年 12 月 7 日

会長 川島 一彦

平成 24 年 12 月 7 日

総務担当理事 福喜多 輝